

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)9222
担当部課名	保健福祉部	地域福祉	課	民生 班
事務事業名	低所得者等援護事業		事業コード	11420

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第4節	援護を要する人の自立援助	4年度
施策名	第2施策		

2 実施根拠及び関連法令等

夏期及び年末一時金支給要綱(県)、被保護者等慰問金支給要綱(市)

3 事業概要

(1) 事業の目的 生活保護法による被保護者等を慰問するため、市内に在住する被保護者等に対して夏期及び年末に慰問金を支給する。	(2) 対象(誰、何) 生活保護法による生活保護を受けている世帯、知的・身体障害者施設に入所措置されている者、原爆 対象数 18,283件
(3) 平成13年度事業の内容 被保護世帯(居宅) 4,347件 41,380千円 被保護世帯(入院) 502件 4,774千円 被保護世帯(入所) 58件 437千円 老人福祉施設 122件 793千円 身体障害者施設 488件 3,172千円 知的障害者施設 123件 801千円 重症心身障害児施設 81件 525千円 在宅重度心身障害者 11,841件 77,268千円 原爆被爆者 721件 4,688千円	(4) 総合計画・実施計画における概要 援護体制の充実 (5) 個別計画の概要 計画名 計画年次 年度~ 年度

4 評価指標

指標名	支給対象者に占める生活保護受給世帯	生活保護受給世帯に占める口座振替依頼者の数
指標式	生活保護受給世帯 / 全対象者 × 100	口座振替依頼者 / 生活保護受給世帯 × 100
指標設定の意図	生活保護受給世帯の増加割合を把握することで支給対象者の見直しを行う。	袋詰が必要な現金支給から口座振替に移行することにより人件費の削減を図る。

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	23.0	25.0	a 27.0	b 25.0	25.0	
指標	40.0	45.0	c 50.0	d 60.0	70.0	
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	128,830	125,636	135,338	125,000	125,000
	人員・時間数	3人	3人	3人	3人	3人
	人件費	3,297	3,297	3,297	3,297	3,297
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	132,127	128,933	138,635	128,297	128,297
特定財源	16,034	17,715	20,000	20,000	22,000	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 B ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 95.7%	
	B:一部達成していない(100%> 80%)		
	C:達成していない (80%>)		
a	27.0	c	50.0
b	25.0	d	60.0
×100= 108.0%		×100= 83.3%	
e		f	
×100=			
理由:	口座振替への移行が完全に行われておらず職員の手作業に依っている状況である。また、経済状況の悪化により保護率が上昇し慰問金の支給件数も増加の一途にある。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 B ▼	A:適応している	理由:	保護費も夏期と年末に加給金があるので、追加して慰問金を支給する意義は薄い。
	B:一部適応していない		
	C:適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 B ▼	A:妥当である	理由:	慰問金を支給することで保護率が減る訳ではなく、効果を測定することは困難である。
	B:一部妥当でない		
	C:妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 B ▼	A:代替の可能性ない	理由:	民間で行うことは妥当ではない。また、県の一時金も廃止の方向で検討中であり、県が代替することも困難である。
	B:代替の可能性低い		
	C:代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A:満足できる	理由:	受給する金額が増えるという点では満足しているが、本当に必要であるかどうかは議論の余地がある。
	B:一部満足できない		
	C:満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 B ▼	A:有効である	理由:	生活向上という目的を達成するという点では有効である
	B:一部有効である		
	C:有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		<p>説明:</p> これ以上の成果向上はない
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明:</p> 口座支給へ移行する。保護費や障害者手当等と併せて支給することで人件費を削減できる。

7 総合評価

評価 B ▼		他自治体の類似事業との比較	県内他市町村の大半が県一時金のみでの支給である。
			説明
今後の進め方			
<input type="checkbox"/>	継続		
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

一律支給の制度であり効果に疑問がある。国庫補助の上乗せ事業であり県内市町村の状況等を勘案しつつ他の施策への転換等見直しを検討すべきである。